



# 平成26年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年6月10日  
上場取引所 東

上場会社名 サトウ食品工業株式会社(登記社名:佐藤食品工業株式会社)  
コード番号 2923 URL <http://www.satosvokuhin.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年7月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年7月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐藤 元  
(氏名) 近藤 充  
配当支払開始予定日

TEL 025-275-1100  
平成26年7月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年4月期の業績(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	27,934	4.5	583	50.7	589	30.9	259	44.8
25年4月期	26,744	0.8	387	△42.2	450	△55.9	179	709.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年4月期	53.99	—	2.7	2.3	2.1
25年4月期	37.28	—	1.9	2.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 26年4月期 一百万円 25年4月期 一百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年4月期	27,258	9,856	36.2	2,051.48
25年4月期	23,921	9,666	40.4	2,011.91

(参考) 自己資本 26年4月期 9,856百万円 25年4月期 9,666百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年4月期	△1,694	△1,595	3,348	100
25年4月期	△1,225	△1,757	2,741	41

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年4月期	—	0.00	—	12.00	12.00	57	32.1	0.6
26年4月期	—	0.00	—	12.00	12.00	57	22.2	0.6
27年4月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		7.7	

## 3. 平成27年4月期の業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	5.5	△500	—	△500	—	△320	—	△66.61
通期	29,400	5.2	1,000	71.3	1,000	69.7	580	123.6	120.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年4月期	5,075,500 株	25年4月期	5,075,500 株
26年4月期	271,145 株	25年4月期	271,022 株
26年4月期	4,804,404 株	25年4月期	4,804,533 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	25
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	26
(持分法損益等)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29
(2) 役員の異動	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景とした円安及び株高の傾向が継続し、個人消費や雇用情勢に改善の傾向が見られ緩やかに回復しつつあるものの、エネルギーコストの上昇や新興国の成長率の鈍化など海外景気の下振れリスクが懸念されるなど、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く市場環境も、高額商品などの一部に消費拡大の兆しが見られたものの、消費者の節約志向による価格競争の継続に加え、エネルギーコスト等の上昇もあり、厳しい状況で推移いたしました。

このような中、当社は、安全・安心かつ美味しさの追求に重点をおいた包装餅及び包装米飯の適正価格での健全な販売及び製品の安定供給に努めることを基本に、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した販売活動を行ってまいりました。

当社は、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、製品分類別における販売の動向は以下のとおりであります。

包装餅製品では、お客様の嗜好の変化に対応した3つの新製品、①シニア層のお客様からいただいた「切り餅50gは大きい」とのご意見から、重量・厚さを20%カットした「サトウの切り餅 こぶりにしました。」②若年層を中心とした幅広い年代に向け新たな餅の食べ方の提案である、スティック形状の切り餅「サトウの切り餅 いっぱん」③本当に美味しいお餅を食べたい方への最高級切り餅の提案として、厳選した良質米だけを使用し、餅を搗くのに最もよい環境を整え独自の新製法により製造した「サトウの切り餅 至高の餅(新潟県魚沼産こがねもち・滋賀県産羽二重糯)」を、平成25年9月より全国発売いたしました。また、当社は環境意識の高まりを受け、「やさしい鏡餅」発売以来、鏡餅装飾の簡素化に努めてまいりましたが、当期は新たにお客様の「鏡餅の容器が、硬くかさばり、捨てづらい」とのご意見を受け、当社従来製品に比べ容器重量を約3分の1削減、CO2排出量約25%削減、手で簡単につぶしたり、ちぎって小さくでき捨てる時にかさばらない容器として、資材メーカーと共同で開発したPSP容器(発泡スチロールを素材とした容器)を「小飾り鏡餅」に採用いたしました。

また、今年がサトウの切り餅シングルパックの発売から30周年にあたるため、それを記念して、同じく発売30年を迎えた「花王バブ」のギフトセットが当たる「サトウの切り餅シングルパック誕生30周年記念キャンペーン」を実施いたしました。

さらに、お餅の食習慣への新たな提案として、お餅を使って手軽に調理できる和・洋・中華風からスイーツまでの新しい「餅レシピ」を当社ホームページのリニューアルに合わせ刷新するとともに、料理研究家の有坂翔太氏に監修いただいた餅の簡単・手軽な「朝食レシピ」の掲載等、年末及び翌期に向けた市場の活性化に取り組んでまいりました。その結果、当事業年度における包装餅製品の売上高は128億17百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

包装米飯製品では、主要な購買層であるシルバー世代のお客様から「パックご飯の蓋が開けづらい」とのご意見を多くいただいたことから、パックご飯の開封性と密封性の両立を実現した包装資材である「マジックトップ」への切り替えを行い、平成25年10月に全ラインに導入が完了いたしました。

また、「玄関 OPEN RICE of サトウ♪」の新しいテレビCMの全国放映や、良質米産地との共同企画を前年に引き続き実施する等販促活動に努めてまいりました。また、発売以来製品に産地銘柄名を明確に表示していることがお客様の安全・安心意識にマッチし、堅調に推移いたしました。その結果、当事業年度における包装米飯製品の売上高は151億5百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高はその他11百万円(前年同期比7.4%減)を加えた279億34百万円(同4.5%増)となりました。

利益面につきましては、減価償却費・電力費・ガス料等の製造コストや、販売促進費・発送費等の販売コストが増加したものの、売上高の増加にともなう売上総利益が増加したことから、営業利益は5億83百万円(前年同期比50.7%増)、経常利益5億89百万円(同30.9%増)となりました。また、営業損益が継続してマイナス見込みとなっている賃貸用資産の減損損失53百万円及び投資有価証券評価損53百万円を特別損失に計上したことから、税引前当期純利益が4億82百万円(同22.4%増)となりました。なお、法人税・住民税及び事業税25百万円並びに法人税等調整額1億97百万円を計上した結果、当期純利益は2億59百万円(同44.8%増)となりました。

## (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策や金融政策による景気の回復傾向が続くものと予想されますが、消費税増税等による生活防衛意識に変化はなく消費者の節約・低価格志向は続くものと予想され、かつ、エネルギーコストの上昇や海外景気の減速懸念等、先行き不透明な状況で推移するものと予測されます。

このような状況の中、包装餅及び包装米飯のトップシェア企業としての安全・安心な製品を安定的にお客様へ供給するべく、全社一丸となって対応するとともに、更なる商品力及びブランド力の強化を最重要課題として取り組んでまいります。

また、商品別・業態別の販売促進を強化するとともに、包装餅及び包装米飯の需要創造を目指したキャンペーンやプロモーション活動等による製品販売の拡大に努め、経費の効果的な活用、省エネルギーの推進等、経営全般の効率化を図り業績の向上に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、次期の業績予想につきましては、売上高294億円、営業利益10億円、経常利益10億円、当期純利益5億80百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産・負債及び純資産の分析

## (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は165億55百万円となり、前年同期に比較し37億30百万円増加いたしました。

これは、売掛金の増加(前年同期比4億71百万円増)、原料米の仕入調整による原材料及び貯蔵品の増加(同35億49百万円増)が主な要因となっております。

## (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は107億円となり、前年同期に比較し3億96百万円減少いたしました。

これは、北海道工場及び佐賀工場のE S C O契約にともなうリース資産が増加(前年同期比3億98百万円増)いたしましたが、有形固定資産の減価償却の実施が主な要因となっております。

## (負債合計)

当事業年度末における流動負債の残高は129億4百万円となり、前年同期に比較し16億72百万円増加いたしました。

これは、たな卸資産等の増加による流動資産の増加(前年同期比37億30百万円増)にともなう運転資金及び前事業年度に取得した東港工場包装米飯製造ライン増設の決済資金として、短期借入金(同23億50百万円増)及び長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加(同10億84百万円増)が主な要因となっております。

## (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は98億56百万円となり、前年同期に比較し1億89百万円増加いたしました。

これは、当期純利益の計上2億59百万円が主な要因となっております。

## ② キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果支出した資金は16億94百万円(前年同期比4億69百万円増)となりました。これは、減価償却費の増加2億92百万円、仕入債務の増加額5億30百万円、未収消費税等の減少額5億58百万円、未払消費税等の増加額2億94百万円、法人税等の支払額の減少4億37百万円、法人税等の還付額の増加2億11百万円により支出した資金の減少または受け入れた資金が増加いたしました。売上債権の増加額6億92百万円及びたな卸資産の増加額25億7百万円により支出した資金が主なものとなっております。

なお、たな卸資産の増加は原料米の仕入調整によるものとなっております。

投資活動の結果支出した資金は15億95百万円(前年同期比1億61百万円減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出の増加額1億54百万円が主なものとなっております。

財務活動の結果得られた資金は33億48百万円(前年同期比6億7百万円増)となりました。これは、長期借入金の返済による支出が3億23百万円増加しておりますが、売上債権及びたな卸資産の増加等にもなう営業活動に必要な運転資金及び設備資金として、金融機関からの借入金の実行や社債を発行したことから、短期借入金の純増加額3億円、長期借入れによる収入の増加額5億円及び社債の発行による収入1億97百万円が主なものとなっております。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は1億円(前年同期比59百万円増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期
自己資本比率	39.7	37.1	43.4	40.4	36.2
時価ベースの自己資本比率	29.5	30.6	36.9	41.8	41.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	1.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	37.0	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- 4 平成22年4月期、平成23年4月期、平成25年4月期、平成26年4月期における「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、今後の事業展開及び経営強化のため内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を維持継続することを基本とし、企業価値の増大で株主各位に応えることを念頭に置き、総合的に決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本としておりますが、当社主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)でありその販売が年末に集中するため、売上高及び営業利益は第3四半期会計期間の割合が高く、第2四半期累計期間は赤字となるため、これまでは期末配当のみ実施し中間配当は行っておりません。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当期の配当につきましては、安定配当及び配当利回り等を考慮し、期末配当金として1株当たり12円を行う予定であります。

また、次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり10円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社の、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当期末日現在において当社が判断したものであります。

#### ① 業績の季節的変動

当社は、主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、売上高及び営業利益は第3四半期会計期間の割合が高くなる傾向があります。

なお、当事業年度末にいたる当社1年間の売上高・営業費用及び営業利益又は営業損失は、以下のとおりであります。

当社の業績

	売上高		営業費用		営業利益又は営業損失(△)
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)
当事業年度の第1四半期会計期間	3,671,474	13.1	4,134,765	15.1	△463,290
当事業年度の第2四半期会計期間	6,371,517	22.8	6,638,706	24.3	△267,188
当事業年度の第3四半期会計期間	12,306,321	44.1	11,084,666	40.5	1,221,654
当事業年度の第4四半期会計期間	5,585,165	20.0	5,492,726	20.1	92,439
合計	27,934,478	100.0	27,350,863	100.0	583,614

② 製品の安全性について

当社は、製品の品質及び安全・安心に対する取り組みを経営の最重要課題のひとつと考え取組んでおり、ISO 22000:2005を運用するとともに、各製造工程における社内基準検査、製品1個々々検品体制の確立、トレーサビリティシステムを取り入れた包装米飯の開発に加え、DNA分析装置やシンチレーションサーベイメータ(放射性物質測定器)などの自社分析機器等の導入及び品質管理体制の強化に努めております。

しかし、食品業界における鳥インフルエンザやノロウイルス発生及び野菜の残留農薬や放射能汚染等の食品に対する問題が発生しており、当社グループの想定及び会社としての対応を超えた事態が発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 原料米の価格変動について

当社は、包装餅や包装米飯の素材となる原料米(もち米、うるち米)を仕入れておりますが、当社の仕入価格は国内の市場動向(作況等)の影響を受けるため、過去の米不作時の経験を生かし仕入価格の変動を極力抑えるよう適切な情報収集及び在庫管理などの対応を行っております。

しかし、原料米は全て国内産米であり、当社が予想した範囲を上回るような原料米の市場動向となった場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、包装資材などの原材料は、原油価格及び為替等の変動によって調達価格は変動し、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 訴訟事件等について

当社は、越後製菓株式会社(以下、「越後製菓」という。)より、当社が側面に切り込みの入った切り餅を製造・販売する行為が越後製菓の所有する特許権を侵害しているとして、平成24年4月27日付で、19億15百万円の損害賠償を請求する訴訟を提起されております。

なお、当社は本訴訟に先立って、越後製菓から、平成21年3月11日付で、当社の側面に切り込みの入った切り餅5製品の製造・販売等の差止め、当該製品等の廃棄、及び14億85百万円の損害賠償を求める訴訟を提起されておりました。

この訴訟については、平成22年11月30日付で東京地方裁判所が越後製菓の請求を棄却する判決を言い渡しておりましたが、平成24年3月22日、知的財産高等裁判所が、第一審判決を取り消して越後製菓の請求を一部認容する判決を言い渡し、平成24年9月19日に当該判決が確定したことから、当社は判決に従った金銭の支払いを終えております。

平成24年4月27日付で提起された訴訟は、先行訴訟で対象とされていなかった製品及び期間に関する損害賠償を追加請求するものです。

当社といたしましては、先行訴訟の東京地方裁判所判決で認められているとおり、越後製菓の請求には理由がないものと考えておりますので、当社の正当性を主張して行く所存です。本訴訟は、先行訴訟とは別の訴訟であり、訴訟資料も異なるため、先行訴訟の判決の効力が及ぶものではありません。そのため、当社として本訴訟の結果を現時点において予測することができず、本訴訟が当社の業績に及ぼす影響は不明であります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、国内での包装餅及び包装米飯等の製造・販売を主な事業としております。

なお、当社の関連会社であった株式会社オリエントプランについては、平成26年2月14日に一正蒲鉾株式会社へ株式を譲渡したため、当事業年度末において当社の関連会社は存在していません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は日本の食文化を大切にし、国内で収穫された良質の米を原料として、昔ながらの製法をそのまま独自の技術で再現し、本物の「餅」、「ごはん」を製造し、全国の消費者の皆様を提供することを経営方針として営業活動をいたしております。

当社の社是は『われわれは 誠実と責任とを以って 日々努力を重ね より品質を高めて 消費者の 信頼に応えよう』というものであります。この社是と日本の伝統を守ることを命題に、常に消費者の立場に立って、消費者ニーズに応える商品提供を行い、業容の更なる拡大と経営管理体制の充実を図るべく、現行体制の改善に取り組んでおります。

### (2) 目標とする経営指標

食品製造事業の主力製品である包装餅は季節商品であり、その販売が年末年始に集中し、事業年度の上半期と下半期の業績に著しい変動があります。その季節的変動を極小化すべく、包装米飯事業に注力し、中間期における損失を利益に転換させることを目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

消費者の食品に対する安心・安全性への関心の高まりや、少子高齢化等の社会構造の変化による、食生活のスタイルは一層多様化・個別化するものと予想されます。

このような状況の中で、季節的変動を極小化すべく包装米飯事業に注力し、かつ、包装餅事業の確固たる基盤を築くべく消費者の皆様にご喜ばれる製品づくりを目指し、基礎技術に基づき、他社と差別化できる競争力のある新製品の開発に努めるとともに、経営全般にわたる効率化を推進し業績の拡大に取り組んでまいります。



## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,804,232	1,863,645
売掛金	4,064,151	4,535,534
商品及び製品	1,634,032	1,794,956
仕掛品	299,978	332,898
原材料及び貯蔵品	4,181,882	7,731,494
前払費用	29,089	35,618
未収消費税等	279,004	-
未収還付法人税等	211,262	-
繰延税金資産	269,582	199,195
その他	55,191	65,977
貸倒引当金	△3,700	△3,900
流動資産合計	12,824,707	16,555,420
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,623,463	7,624,117
減価償却累計額	△5,462,016	△5,567,518
建物(純額)	2,161,447	2,056,599
構築物	924,429	931,041
減価償却累計額	△725,306	△750,212
構築物(純額)	199,122	180,829
機械及び装置	19,049,053	18,944,391
減価償却累計額	△15,203,104	△15,574,560
機械及び装置(純額)	3,845,949	3,369,830
車両運搬具	156,054	172,127
減価償却累計額	△134,602	△145,416
車両運搬具(純額)	21,452	26,711
工具、器具及び備品	787,344	813,881
減価償却累計額	△757,098	△777,836
工具、器具及び備品(純額)	30,246	36,044
土地	1,935,181	1,935,181
リース資産	30,187	455,138
減価償却累計額	△20,363	△47,010
リース資産(純額)	9,824	408,127
建設仮勘定	313	11,871
有形固定資産合計	8,203,537	8,025,196
無形固定資産		
借地権	243	243
ソフトウェア	4,816	1,416
リース資産	1,039	-
電話加入権	8,887	8,887
無形固定資産合計	14,986	10,547

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	718,251	647,558
出資金	6,600	6,600
長期前払費用	2,552	1,790
繰延税金資産	53,158	-
投資不動産	2,490,534	2,770,285
減価償却累計額	△603,133	△877,158
投資不動産(純額)	1,887,400	1,893,126
会員権	34,635	34,635
その他	200,938	106,086
貸倒引当金	△25,210	△25,330
投資その他の資産合計	2,878,325	2,664,466
固定資産合計	11,096,850	10,700,210
繰延資産		
社債発行費	-	2,472
繰延資産合計	-	2,472
資産合計	23,921,558	27,258,103
負債の部		
流動負債		
支払手形	217,807	279,222
買掛金	427,062	399,200
短期借入金	6,800,000	9,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,027,120	1,196,896
リース債務	6,908	48,682
未払金	1,146,190	1,102,737
未払費用	281,241	284,349
未払法人税等	2,335	35,000
未払消費税等	-	12,139
預り金	37,516	68,839
前受収益	1,646	22,310
賞与引当金	277,366	281,742
役員賞与引当金	6,850	4,850
資産除去債務	-	6,600
設備関係支払手形	1,000,238	12,374
流動負債合計	11,232,283	12,904,944
固定負債		
社債	-	200,000
長期借入金	2,367,640	3,282,796
リース債務	4,468	379,851
長期未払金	1,514	1,396
繰延税金負債	-	68,353
退職給付引当金	411,822	391,607
役員退職慰労引当金	75,262	68,116
資産除去債務	59,307	46,885
受入敷金保証金	103,073	58,115
固定負債合計	3,023,088	4,497,121
負債合計	14,255,371	17,402,065

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金		
資本準備金	506,000	506,000
資本剰余金合計	506,000	506,000
利益剰余金		
利益準備金	135,943	135,943
その他利益剰余金		
特別償却準備金	19,050	259,197
別途積立金	8,300,000	8,300,000
繰越利益剰余金	220,686	182,284
利益剰余金合計	8,675,680	8,877,426
自己株式	△305,685	△305,952
株主資本合計	9,419,769	9,621,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246,416	234,789
評価・換算差額等合計	246,416	234,789
純資産合計	9,666,186	9,856,037
負債純資産合計	23,921,558	27,258,103

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	26,744,063	27,934,478
売上原価		
製品期首たな卸高	1,285,223	1,634,032
当期製品製造原価	18,048,969	18,435,062
当期製品仕入高	14,284	13,484
合計	19,348,477	20,082,579
他勘定振替高	20,487	19,206
製品期末たな卸高	1,634,032	1,794,956
製品売上原価	17,693,956	18,268,416
売上総利益	9,050,106	9,666,061
販売費及び一般管理費		
販売促進費	4,944,378	5,251,603
発送費	917,308	962,308
貸倒引当金繰入額	-	200
賞与引当金繰入額	75,870	76,301
役員賞与引当金繰入額	6,850	4,850
役員退職慰労引当金繰入額	4,691	4,200
減価償却費	24,591	35,542
その他	2,689,052	2,747,441
販売費及び一般管理費合計	8,662,743	9,082,447
営業利益	387,363	583,614
営業外収益		
受取利息	680	602
受取配当金	10,521	10,448
受取賃貸料	177,178	159,977
副産物収入	44,278	52,564
電力販売収益	6,370	56,487
その他	124,962	87,838
営業外収益合計	363,991	367,919
営業外費用		
支払利息	138,307	181,210
賃貸費用	100,625	93,463
電力販売費用	7,765	45,399
その他	54,619	42,296
営業外費用合計	301,317	362,370
経常利益	450,037	589,163

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	200	49
投資有価証券売却益	74	-
補助金収入	37,463	-
特別利益合計	37,738	49
特別損失		
減損損失	93,695	53,845
投資有価証券評価損	-	53,088
特別損失合計	93,695	106,933
税引前当期純利益	394,080	482,279
法人税、住民税及び事業税	4,122	25,000
法人税等調整額	210,859	197,880
法人税等合計	214,982	222,880
当期純利益	179,098	259,399

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	543,775	506,000	506,000	135,943	23,722	8,350,000	44,570	8,554,237
当期変動額								
剰余金の配当							△57,654	△57,654
特別償却準備金の 取崩					△4,672		4,672	—
別途積立金の積立						—	—	—
別途積立金の取崩						△50,000	50,000	—
当期純利益							179,098	179,098
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△4,672	△50,000	176,116	121,443
当期末残高	543,775	506,000	506,000	135,943	19,050	8,300,000	220,686	8,675,680

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△305,558	9,298,453	143,299	143,299	9,441,753
当期変動額					
剰余金の配当		△57,654			△57,654
特別償却準備金の 取崩					
別途積立金の積立					
別途積立金の取崩					
当期純利益		179,098			179,098
自己株式の取得	△127	△127			△127
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			103,117	103,117	103,117
当期変動額合計	△127	121,316	103,117	103,117	224,433
当期末残高	△305,685	9,419,769	246,416	246,416	9,666,186

当事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	543,775	506,000	506,000	135,943	19,050	8,300,000	220,686	8,675,680
当期変動額								
剰余金の配当							△57,653	△57,653
特別償却準備金の 取崩					△4,672		4,672	—
特別償却準備金の 積立					244,820		△244,820	—
当期純利益							259,399	259,399
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	—	240,147	—	△38,402	201,745
当期末残高	543,775	506,000	506,000	135,943	259,197	8,300,000	182,284	8,877,426

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△305,685	9,419,769	246,416	246,416	9,666,186
当期変動額					
剰余金の配当		△57,653		—	△57,653
特別償却準備金の 取崩		—		—	—
特別償却準備金の 積立		—		—	—
当期純利益		259,399		—	259,399
自己株式の取得	△266	△266		—	△266
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	△11,627	△11,627	△11,627
当期変動額合計	△266	201,478	△11,627	△11,627	189,851
当期末残高	△305,952	9,621,248	234,789	234,789	9,856,037

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	394,080	482,279
減価償却費	812,238	1,105,196
減損損失	93,695	53,845
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△300	320
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,568	4,376
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,190	△2,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△38,067	△20,214
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	291	△7,145
受取利息及び受取配当金	△11,201	△11,051
支払利息	138,307	181,210
固定資産売却損益(△は益)	△200	△49
投資有価証券評価損益(△は益)	-	53,088
売上債権の増減額(△は増加)	221,393	△471,383
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,236,174	△3,743,455
仕入債務の増減額(△は減少)	△496,600	33,553
未収消費税等の増減額(△は増加)	△279,004	279,004
未払消費税等の増減額(△は減少)	△282,405	12,139
その他	△23,413	148,129
小計	△706,982	△1,902,157
訴訟に関する供託金の返還額	800,000	-
訴訟関連損失の支払額	△877,229	-
法人税等の支払額	△440,822	△3,206
法人税等の還付額	-	211,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,225,035	△1,694,101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△484	△387
有形固定資産の取得による支出	△1,764,628	△1,610,296
有形固定資産の売却による収入	210	52
投資有価証券の取得による支出	△589	-
投資有価証券の売却による収入	127	1
有形固定資産の除却による支出	△1,976	△3
無形固定資産の取得による支出	△3,570	△1,449
利息及び配当金の受取額	11,274	11,086
その他	2,440	5,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,757,194	△1,595,864
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,050,000	2,350,000
長期借入れによる収入	1,900,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△992,000	△1,315,068
社債の発行による収入	-	197,280
リース債務の返済による支出	△13,079	△36,719
利息の支払額	△145,396	△188,580
自己株式の取得による支出	△127	△266
配当金の支払額	△57,723	△57,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,741,673	3,348,992
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△240,555	59,025
現金及び現金同等物の期首残高	282,115	41,559
現金及び現金同等物の期末残高	41,559	100,585



(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 投資不動産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～34年

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年4月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準を適用することにより、翌事業年度の期首における利益剰余金及び損益に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」「販売手数料」「保管費」「交際費」「旅費」「給料及び手当」「賞与」「役員報酬」「退職給付費用」「福利厚生費」「地代家賃」「租税公課」「研究開発費及び雑費」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において区分掲記しておりました、「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」446,417千円、「販売手数料」320,021千円、「保管費」157,884千円、「交際費」64,067千円、「旅費」57,545千円、「給料及び手当」503,539千円、「賞与」136,838千円、「役員報酬」154,740千円、「退職給付費用」32,883千円、「福利厚生費」126,621千円、「地代家賃」102,383千円、「租税公課」31,847千円、「研究開発費」154,339千円及び「雑費」399,921千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「電力販売収益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書の「営業外収益」の「その他」に含めていた6,370千円は、「電力販売収益」として組替えております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」(当事業年度21,019千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」68,459千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「電力販売費用」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書の「営業外費用」の「その他」に含めていた7,765千円は、「電力販売費用」として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

工場財団

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
建物	2,056,048千円	1,953,684千円
構築物	195,311千円	177,276千円
機械及び装置	3,841,262千円	3,366,305千円
工具、器具及び備品	13,278千円	18,198千円
土地	967,903千円	967,903千円
計	7,073,805千円	6,483,367千円

その他

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
建物	83,560千円	82,269千円
構築物	3,811千円	3,254千円
機械及び装置	4,686千円	3,525千円
工具、器具及び備品	8,120千円	11,521千円
土地	636,226千円	636,226千円
投資不動産	1,037,258千円	1,079,715千円
流動資産のその他	8,625千円	—
投資その他の資産のその他	47,517千円	—
計	1,829,806千円	1,816,512千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
短期借入金	4,661,350千円	4,985,592千円
1年内返済予定の長期借入金	652,740千円	606,104千円
長期借入金	1,495,340千円	1,944,214千円
計	6,809,430千円	7,535,910千円

2 偶発債務

(1) 仕入取引の担保として差し入れた振出手形は、前事業年度及び当事業年度ともに101,000千円であります。

(2) 当社は、越後製菓株式会社(以下、「越後製菓」という。)より、当社が側面に切り込みの入った切り餅を製造・販売する行為が越後製菓の所有する特許権を侵害しているとして、平成24年4月27日付で、1,915,950千円の損害賠償を請求する訴訟を提起されております。

当社といたしましては、越後製菓の請求には理由がないものと考えておりますので、当社の正当性を主張して行く所存です。当該訴訟の最終結果には不確実性があるため、訴訟損失引当金を計上しておりません。

なお、本訴訟は、平成21年3月11日付で越後製菓から提起されていた訴訟とは別個の訴訟であります。

(損益計算書関係)

1 他勘定への振替高は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
販売促進費	13,665千円	12,798千円
広告宣伝費	2,221千円	2,332千円
交際費	2,241千円	2,270千円
研究開発費	1,218千円	801千円
営業外費用その他	1,141千円	1,004千円
計	20,487千円	19,206千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
一般管理費	154,339千円	153,121千円

3 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。

4 前事業年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

補助金収入は、岩見沢市の新産業創出・雇用促進支援補助金であります。

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

場所	用途	種類	金額
新潟県新潟市東区	賃貸用資産	投資不動産 (土地及び建物等)	93,695千円

当社は、事業用資産については事業部を基礎としてグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

その結果、事業用資産については減損の兆候はありませんが、賃貸用資産において営業損益が継続してマイナスとなる見込みである土地及び建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(93,695千円)として特別損失に計上しております。

なお、賃貸用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りによって算定しております。

当事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

場所	用途	種類	金額
新潟県新潟市北区	賃貸用資産	投資不動産(土地)	28,313千円
新潟県新発田市	賃貸用資産	投資不動産(建物等)	25,532千円

当社は、事業用資産については事業部を基礎としてグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

その結果、事業用資産については減損の兆候はありませんが、賃貸用資産において営業損益が継続してマイナスの見込みである土地及び建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(53,845千円)として特別損失に計上しております。

なお、貸貸用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等を勘案した合理的な見積りによって算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,075,500	—	—	5,075,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	270,954	68	—	271,022

(注) 自己株式の普通株式数の増加68株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	57,654	12.00	平成24年4月30日	平成24年7月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,653	12.00	平成25年4月30日	平成25年7月29日

当事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,075,500	—	—	5,075,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	271,022	123	—	271,145

(注) 自己株式の普通株式数の増加123株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	57,653	12.00	平成25年4月30日	平成25年7月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,652	12.00	平成26年4月30日	平成26年7月28日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
現金及び預金勘定	1,804,232千円	1,863,645千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,762,672千円	△1,763,059千円
現金及び現金同等物	41,559千円	100,585千円

## (リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

## (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ、コンピュータ端末機及び工場生産設備(機械及び装置)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

## ② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により行っております。また、資金運用については安全性が高く短期的な預金等に限定しており、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに設備関係支払手形は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に月次の資金繰計画を作成・更新するとともに、全社一括支払システムにより資金需要を把握し、必要に応じ短期借入金の実行若しくは返済を行い手元流動性を維持することによりリスク管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(「注」2参照)

前事業年度(平成25年4月30日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,804,232	1,804,232	—
(2) 売掛金	4,064,151	4,064,151	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	607,238	607,238	—
資産計	6,475,622	6,475,622	—
(1) 支払手形	217,807	217,807	—
(2) 買掛金	427,062	427,062	—
(3) 短期借入金	6,800,000	6,800,000	—
(4) 未払金	1,146,190	1,146,190	—
(5) 設備関係支払手形	1,000,238	1,000,238	—
(6) 社債	—	—	—
(7) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,394,760	3,405,439	10,679
負債計	12,986,058	12,996,737	10,679

当事業年度(平成26年4月30日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,863,645	1,863,645	—
(2) 売掛金	4,535,534	4,535,534	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	589,633	589,633	—
資産計	6,988,813	6,988,813	—
(1) 支払手形	279,222	279,222	—
(2) 買掛金	399,200	399,200	—
(3) 短期借入金	9,150,000	9,150,000	—
(4) 未払金	1,102,737	1,102,737	—
(5) 設備関係支払手形	12,374	12,374	—
(6) 社債	200,000	200,000	—
(7) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	4,479,692	4,478,388	△1,303
負債計	15,623,226	15,621,922	△1,303

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
投資有価証券 非上場株式	111,012	57,924

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産における「(3)投資有価証券」には含めておりません。

なお、当事業年度において、非上場株式については53,088千円の減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年4月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	1,804,232	—
売掛金	4,064,151	—
合計	5,868,383	—

当事業年度(平成26年4月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	1,863,645	—
売掛金	4,535,534	—
合計	6,399,180	—

(注) 4 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,027,120	759,360	646,550	388,100	193,400	380,230
合計	1,027,120	759,360	646,550	388,100	193,400	380,230

当事業年度(平成26年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,196,896	1,080,516	774,974	527,404	390,424	509,478
合計	1,196,896	1,080,516	774,974	527,404	390,424	509,478

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成25年4月30日)

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	①株式	604,809	260,089	344,719
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	604,809	260,089	344,719
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	①株式	2,429	2,961	△532
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	2,429	2,961	△532
合計		607,238	263,050	344,187

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額111,012千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



当事業年度(平成26年4月30日)

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	①株式	589,633	263,054	326,578
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	589,633	263,054	326,578
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	①株式	—	—	—
	②債券	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		589,633	263,054	326,578

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額57,924千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券のうち非上場株式53,088千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

### 2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△1,946,935
(2) 年金資産(千円)	1,324,608
(3) 未積立退職給付債務(千円)	△622,326
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	△46,592
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	257,096
(6) 退職給付引当金(千円)	△411,822

### 3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	93,943
(2) 利息費用(千円)	32,739
(3) 期待運用収益(千円)	△24,138
(4) 過去勤務債務の差異の費用処理額(千円)	△7,261
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	8,728
(6) 退職給付費用(千円)	104,011

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

#### (1) 割引率

1.1%

#### (2) 期待運用収益率

2.0%

#### (3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法によっております。)

## (5) 数理計算上の差異の処理年数

10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。)

当事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,946,935	千円
勤務費用	110,011	〃
利息費用	21,416	〃
数理計算上の差異の発生額	12,340	〃
退職給付の支払額	△79,089	〃
退職給付債務の期末残高	2,011,613	〃

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,324,608	千円
期待運用収益	26,492	〃
数理計算上の差異の発生額	△8,043	〃
事業主からの拠出額	144,008	〃
退職給付の支払額	△79,089	〃
年金資産の期末残高	1,407,975	〃

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,011,613	千円
年金資産	△1,407,975	〃
未積立退職給付債務	603,637	〃
未認識数理計算上の差異	△251,361	〃
未認識過去勤務費用	39,331	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	391,607	〃

退職給付引当金	391,607	千円
前払年金費用	—	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	391,607	〃

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	110,011	千円
利息費用	21,416	〃
期待運用収益	△26,492	〃
数理計算上の差異の費用処理額	26,119	〃
過去勤務費用の費用処理額	△7,261	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	123,793	〃

## (5) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	100%
合計	100%

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.0%

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	104,567千円	99,455千円
未払事業税	588千円	5,077千円
未払社会保険料	14,898千円	14,299千円
退職給付引当金	148,219千円	138,237千円
役員退職慰労引当金	26,837千円	24,045千円
投資有価証券評価損	43,547千円	62,287千円
関係会社株式評価損	17,649千円	—
会員権評価損	16,880千円	16,880千円
貸倒引当金	10,205千円	10,318千円
減損損失	73,376千円	89,169千円
資産除去債務	20,935千円	18,880千円
繰越欠損金	154,141千円	71,493千円
その他	18,329千円	22,317千円
繰延税金資産小計	650,177千円	572,462千円
評価性引当額	△204,086千円	△207,131千円
繰延税金資産合計	446,091千円	365,330千円
(繰延税金負債)		
未収還付事業税	12,165千円	—
未収入金	976千円	—
資産除去債務に対応する費用	1,487千円	1,281千円
特別償却準備金	10,950千円	141,416千円
その他有価証券評価差額金	97,770千円	91,789千円
繰延税金負債合計	123,350千円	234,488千円
繰延税金資産の純額	322,741千円	130,842千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
法定実効税率	37.7 %	37.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8 %	4.5 %
住民税均等割額	1.2 %	1.0 %
評価性引当額	8.8 %	0.7 %
復興特別法人税の税率差異	—	2.8 %
その他	0.1 %	△0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6 %	46.2 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年5月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等について、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の純額が13,594千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、新潟県において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)及び遊休不動産として工場建設予定地等を所有しております。平成25年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39,980千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は93,695千円(特別損失に計上)であります。平成26年4月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,963千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は53,845千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
貸借対照表計上額	期首残高	2,497,507	2,393,846
	期中増減額	△103,660	5,725
	期末残高	2,393,846	2,399,572
期末時価		3,082,285	3,079,440

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は減損損失93,695千円であります。当事業年度の主な増加額は借手との賃貸借契約変更及び解除にともなうリース投資資産からの振替(85,779千円)であり、主な減少額は減損損失(53,845千円)及び譲渡(9,393千円)であります。

3 期末時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	包装餅製品	包装米飯製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	12,669,425	14,062,161	12,476	26,744,063

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
加藤産業㈱	7,201,975
三菱商事㈱	7,148,054
伊藤忠商事㈱	4,687,884
三井物産㈱	2,770,643

(注)当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	包装餅製品	包装米飯製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	12,817,388	15,105,538	11,552	27,934,478

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

#### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
加藤産業㈱	7,661,923
三菱商事㈱	7,103,791
伊藤忠商事	5,295,046

(注)当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

食品事業の単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいものと考えられることから、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

### 1 関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

なお、当社の関連会社であった株式会社オリエンプランについては、平成26年2月14日に一正蒲鉾株式会社へ株式を譲渡したため、同日付において当社の関連会社はなくなりました。

### 2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり純資産額	2,011円91銭	2,051円48銭
1株当たり当期純利益金額	37円28銭	53円99銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成25年4月30日)	当事業年度末 (平成26年4月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,666,186	9,856,037
普通株式に係る純資産額(千円)	9,666,186	9,856,037
普通株式の発行済株式数(千株)	5,075	5,075
普通株式の自己株式数(千株)	271	271
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	4,804	4,804

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	179,098	259,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	179,098	259,399
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,804	4,804

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績を製品分類ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
包装餅製品	12,792,438	96.1
包装米飯製品	15,403,013	110.1
その他製品	5,698	119.5
合計	28,201,149	103.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 製品仕入実績

当事業年度の製品仕入実績を製品分類ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
包装餅製品	10,471	103.6
その他製品	3,013	72.1
合計	13,484	94.4

- (注) 1 金額は、実際仕入金額によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 商品仕入実績

該当事項はありません。

④ 受注実績

受注見込による生産方式をとっておりますので、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

⑤ 販売実績

当事業年度の販売実績を製品分類ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
包装餅製品	12,817,388	101.2
包装米飯製品	15,105,538	107.4
その他製品	11,552	92.6
合計	27,934,478	104.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)		当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	
	販売実績(千円)	割合(%)	販売実績(千円)	割合(%)
加藤産業㈱	7,201,975	26.9	7,661,923	27.4
三菱商事㈱	7,148,054	26.7	7,103,791	25.4
伊藤忠商事㈱	4,687,884	17.5	5,295,046	19.0
三井物産㈱	2,770,643	10.4	—	—

- 2 当事業年度の三井物産㈱は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。  
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成26年7月25日付予定)

イ 新任監査役候補 渡邊 三雄 (会社法第2条第16号に定める社外監査役)

ロ 退任予定監査役 五十嵐 英雄

ハ 新任補欠監査役候補 五十嵐 英雄 (会社法第2条第16号に定める社外監査役)